



平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 6 日

上場会社名 米久株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2290 URL <http://www.yonekyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR 室長 (氏名) 青柳 敏文 (TEL) 055 (929) 2797
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 14 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 2 四半期	68,103	3.7	953	18.0	1,072	29.8	739	46.3
23 年 2 月期第 2 四半期	65,653	△20.2	807	△52.2	826	△51.1	505	8.1

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
24 年 2 月期第 2 四半期	円 銭 26.69	円 銭 —
23 年 2 月期第 2 四半期	円 銭 18.24	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
24 年 2 月期第 2 四半期	百万円 63,646	百万円 37,502	% 58.8	円 銭 1,351.51
23 年 2 月期	61,262	37,756	61.5	1,360.30

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 37,449 百万円 23 年 2 月期 37,694 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
23 年 2 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 18.00
24 年 2 月期	—	0.00			
24 年 2 月期(予想)			—	18.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・ 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円 145,600	% 7.0	百万円 2,400	% 25.1	百万円 2,500	% 25.1	百万円 1,280	% 4.9	円 銭 46.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・ 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期2Q	28,809,701株	23年2月期	28,809,701株
24年2月期2Q	1,100,656株	23年2月期	1,099,475株
24年2月期2Q	27,709,403株	23年2月期2Q	27,712,319株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料に記載した予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の地震や津波による直接的な被害に加え、原発事故による節電対応や急激な円高もあり、極めて厳しい状況となりました。

食肉加工品業界におきましては、国内食肉相場の回復に加え、震災の影響による一時的な量販店からの引き合いの増加がみられたものの、消費者の低価格志向や市場競争激化による加工品の販売価格下落が続くとともに、7月には牛肉から国の基準値を超える放射性セシウムが検出され牛肉相場が急落し、一部の県で出荷停止になるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、第5次中期経営計画の初年度として、計画の基本戦略である「販売チャネルの拡大」「コンシューマ商品の増強」「デリカ商品の強化」「経営管理体制の強化」に取り組みました。具体的には、新設の開発事業部を中心にマーケティング力・商品開発力を強化することにより、外食やコンビニ向けの商品開発、及びコンシューマ商品とデリカ商品の販売を拡大し、増収・増益となりました。

また、前期から進めてきた子会社の再編として、3月にハム・ソーセージ製造の米久デリカ(株)を米久かがやき(株)に合併するとともに、同じく3月にデリカ製品製造のアンゼンフーズ(株)に(株)セブンフードサービスの事業を譲渡した上で商号を米久デリカフーズ(株)に変更し、連結経営体制を強化いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、681億3百万円（前年同期比3.7%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が9億53百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益が10億72百万円（前年同期比29.8%増）、四半期純利益が7億39百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

なお、8月には、当社、三菱商事(株)、伊藤ハム(株)との合弁会社であるMIY(株)を通じて、中国最大の食料関連総合企業である中糧集团有限公司(COFCO)の食肉事業に参画いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工品事業>

加工品事業では、ハム等において、焼豚が減少したものの、主力製品のベーコンが既存の量販向けに加え新規のコンビニ向けも増加し、またロースハムも堅調に推移したことから、ハム等全体の売上高・数量は増加いたしました。

ソーセージでは、コンシューマ商品が大幅に増加いたしました。具体的には「あらびきフランク」「御殿場高原あらびきポーク」が引き続き好調に推移したことに加え、「チョリソー」「ガーリックソーセージ」「超あらびきソーセージ」も大幅に増加いたしました。これらにより、ソーセージ全体の売上高・数量は増加いたしました。

デリカテッセンでは、「トンカツ」「肉だんご」「春巻」「水餃子」等の主力製品全てが増加するとともに、「ササミスティック」「手羽丸くん」等のチキン加工品も好調に推移いたしました。これらにより、デリカテッセン全体の売上高・数量は大幅に増加いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は269億48百万円、営業利益は18億43百万円となりました。

<食肉事業>

食肉事業では、豚・鶏の国内相場は前年を上回る水準で推移いたしました。7月にセシウム問題が発生した牛肉の国内相場は急落いたしました。

まず豚肉は、国産の数量が大洋ポーク(株)の設立とアイポーク(株)の事業拡大により増加、また輸入品も北米産冷蔵品を中心に伸ばし、全体の売上高・数量は増加いたしました。次に牛肉は、セシウム問題に加えて消費低迷の影響も受け、国産・輸入品ともに数量が減少し、全体の売上高・数量は減少いたしました。一方鶏肉は、国産の数量は微増にとどまりましたが、輸入品は大幅に増加し、全体の売上高・数量は増加いたしました。これらにより、食肉全体の売上高・数量は増加いたしました。

以上の結果、食肉事業の売上高は396億78百万円、営業利益は2億15百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ23億83百万円増加し、636億46百万円となりました。これは中国国内における食肉事業への参画を目的としたMIY(株)への出資などにより、投資その他の資産が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ26億38百万円増加し、261億44百万円となりました。これは仕入債務の増加などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少し、375億2百万円となりました。これは配当金の支払などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、98億19百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は46億49百万円の収入（前年同期は5億2百万円の支出）となりました。これは仕入債務の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は34億26百万円の支出（前年同期は7億50百万円の支出）となりました。これは関係会社株式の取得などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは12億23百万円のプラスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は11億75百万円の支出（前年同期は7億6百万円の収入）となりました。これは借入金の返済及び配当金の支払などによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、平成23年9月26日に公表した連結業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は150百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は187百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,927	9,887
受取手形及び売掛金	14,764	14,160
商品及び製品	5,116	4,307
仕掛品	970	823
原材料及び貯蔵品	2,327	2,169
その他	1,023	2,261
貸倒引当金	△66	△62
流動資産合計	34,063	33,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,812	9,050
土地	8,478	8,480
その他(純額)	2,994	2,925
有形固定資産合計	20,285	20,457
無形固定資産		
のれん	1,272	1,360
その他	1,020	1,214
無形固定資産合計	2,292	2,575
投資その他の資産		
その他	7,043	4,739
貸倒引当金	△38	△58
投資その他の資産合計	7,004	4,681
固定資産合計	29,583	27,713
資産合計	63,646	61,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,974	15,031
短期借入金	558	1,078
未払法人税等	539	457
引当金	610	574
その他	3,826	3,363
流動負債合計	23,509	20,504
固定負債		
長期借入金	835	990
退職給付引当金	512	561
その他の引当金	172	167
その他	1,114	1,281
固定負債合計	2,634	3,001
負債合計	26,144	23,505

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	21,357	21,116
自己株式	△957	△956
株主資本合計	37,409	37,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298	750
繰延ヘッジ損益	△44	△17
為替換算調整勘定	△213	△208
評価・換算差額等合計	39	524
少数株主持分	52	62
純資産合計	37,502	37,756
負債純資産合計	63,646	61,262

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	65,653	68,103
売上原価	56,268	58,427
売上総利益	9,384	9,675
販売費及び一般管理費	8,576	8,722
営業利益	807	953
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	17	15
賃貸不動産収入	34	36
持分法による投資利益	36	—
その他	50	139
営業外収益合計	143	194
営業外費用		
支払利息	14	14
賃貸不動産費用	25	23
持分法による投資損失	—	6
その他	84	30
営業外費用合計	124	75
経常利益	826	1,072
特別利益		
投資有価証券売却益	—	445
貸倒引当金戻入額	28	15
補助金収入	15	—
その他	—	82
特別利益合計	44	542
特別損失		
固定資産除却損	15	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	144
災害による損失	—	88
減損損失	18	—
関係会社株式売却損	24	—
役員退職慰労金	16	—
その他	35	38
特別損失合計	111	308
税金等調整前四半期純利益	758	1,307
法人税、住民税及び事業税	251	531
法人税等調整額	2	40
法人税等合計	253	572
少数株主損益調整前四半期純利益	—	734
少数株主損失(△)	△0	△4
四半期純利益	505	739

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	33,905	34,165
売上原価	29,245	29,332
売上総利益	4,659	4,833
販売費及び一般管理費	4,311	4,465
営業利益	348	367
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	15	13
賃貸不動産収入	19	18
持分法による投資利益	—	2
法人税等還付加算金	—	30
その他	22	46
営業外収益合計	59	114
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	25	15
賃貸不動産費用	13	12
持分法による投資損失	6	—
その他	8	8
営業外費用合計	61	42
経常利益	346	438
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6
受取保険金	—	30
特別利益合計	—	36
特別損失		
固定資産除却損	15	29
投資有価証券売却損	—	16
関係会社株式評価損	10	—
減損損失	1	—
その他	1	11
特別損失合計	29	57
税金等調整前四半期純利益	317	417
法人税、住民税及び事業税	143	29
法人税等調整額	△34	114
法人税等合計	108	143
少数株主損益調整前四半期純利益	—	274
少数株主損失(△)	△2	△3
四半期純利益	211	277

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	758	1,307
減価償却費	915	1,099
減損損失	18	—
のれん償却額	35	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△15
受取利息及び受取配当金	△21	△18
受取保険金	—	△60
支払利息	14	14
持分法による投資損益 (△は益)	△36	6
有形及び無形固定資産除却損	15	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△428
関係会社株式売却損益 (△は益)	24	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	144
売上債権の増減額 (△は増加)	32	△606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,134	△1,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,831	2,961
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△605	52
その他	34	405
小計	1,856	3,941
利息及び配当金の受取額	21	18
保険金の受取額	—	39
補助金の受取額	15	—
利息の支払額	△16	△15
法人税等の支払額	△2,379	△430
法人税等の還付額	—	1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	△502	4,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△435	△719
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△46	△12
投資有価証券の売却による収入	—	567
関係会社株式の取得による支出	—	△3,300
子会社の自己株式の取得による支出	△80	△4
貸付けによる支出	△245	△315
貸付金の回収による収入	0	330
敷金及び保証金の差入による支出	△23	—
敷金及び保証金の回収による収入	20	—
その他	57	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△750	△3,426

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	△95
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△355	△578
配当金の支払額	△497	△496
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	706	△1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△562	48
現金及び現金同等物の期首残高	12,508	9,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,946	9,819

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める加工品・食肉事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工品事業」は、ハム・ソーセージやデリカテッセンの製造・仕入及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の生産・仕入及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,948	39,678	66,627	1,475	68,103	—	68,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	165	6,534	6,700	100	6,800	△6,800	—
計	27,114	46,212	73,327	1,575	74,903	△6,800	68,103
セグメント利益又は損失(△)	1,843	215	2,059	△66	1,992	△1,039	953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業(飲料の製造販売、菓子等の製造販売)を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,039百万円には、セグメント間取引消去105百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,144百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本部及び間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。